ABCC・放影研の歴史的役割

一放射能安全神話と原発など核施設―その①

報告者: 哲野イサク 2017年8月31日

1. 今年創設"70周年"を迎える放影研

放射線影響研究所(放影研)は、前身の原爆傷害調査委員会(ABCC)創設から70年を迎えるとして、今年2017年大々的に創立70周年記念式典を開催し、合弁相手のアメリカ・エネルギー省国



家核安全保障省や日本側出資者厚生労働省、広島県知事、広島市長をはじめ各界の関係者を来賓に招いてその影響力を誇示しました。



<2017年6月19日広島県歯科医師会で行われた ABCC 設立70周年記念式典>

またそれに伴い、放射線の影響を幅広く市民社会に伝えようと原爆記念日である8月6日を中心にオープンハウスを開催し、様々なイベントを実施しました。

しかし放影研の歴史的役割、今日的存在理由またその前身であるABCCの役割とその 実態はいったいなんだったのか?このことはまだまだ一般市民社会に知られておらず、一 部には虚構・虚像さえ広く信じられています。私たち広島市民にとって、ABCC・放影研の実像とその役割を知ることは、福島原発事故後の低線量被曝の深刻な影響を考え、その危機的状況(少なくとも私はそう考えています)を理解するのに大いに役立つことでしょう。

2. ABCC・放影研の歴史

まず放影研が自分で公表する「ABCC・放影研の歴史」をみておきましょう。 資料は「ABCC-放影研の歴史」と題する放影研制作のPDF文書です。

(https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=0ahUKEwjZ79W1oP7VAhXKUbwKHfiTBjEQFggnMAA&url=https%3A%2F%2Fwww.rerf.or.jp%2Fintro%2Festablish%2Frerfhistj.pdf&usg=AFQjCNENC8JehbiOkdih9I5NKqFSHo-NAQ)

「1945年8月 広島に原子爆弾投下(1945年8月6日) 長崎に原子爆弾投下(1945年8月9日)

9月 日米合同調査団編成

1947 年 3 月 広島赤十字病院の一部を借り受けて原爆傷害調査委員会(ABCC) 開設

1948 年 1 月 厚生省国立予防衛生研究所(予研)が正式に ABCC の研究に参加 ABCC が旧凱旋館(広島市宇品町)に移転

3月 主要遺伝学調査開始

1948 年 7 月 長崎 ABCC を長崎医科大学附属病院(新興善小学校)内に開設

1949年8月 ABCC 被爆者人口調查開始

1950年1月 白血病調查開始

10月 国勢調査の附帯調査として全国原爆被爆生存者調査を実施・・」

となります。歴史はこの後延々と続くのですが、もっとも謎なのはABCC誕生のいき さつです。この放影研の公式の歴史でもその謎に答えていません。

まず、1945年9月の「日米合同調査団編成」とありますが、「日米合同調査団」とはなんでしょうか?また日米合同調査団とABCCとの関係はどうなのでしょうか?これで見ると日米合同調査団がABCCの前身だと匂わせていますが、はっきり明示していません。

最大の謎は「1947年3月 広島赤十字病院の一部を借り受けて原爆傷害調査委員会 (ABCC) 開設」です。これで見るとABCCの本部は広島日赤病院におかれたように見

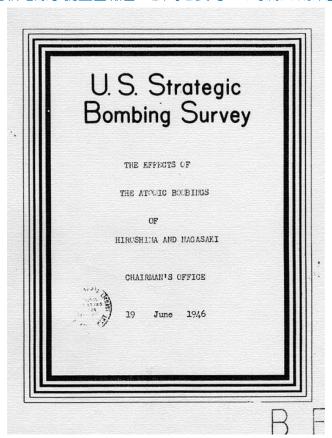
えます。そうすると委員会の委員は広島に常駐したのでしょうか?いやそもそも委員会の 委員は何人いてどんな顔ぶれなのでしょうか?ABCCの性格を決定づけるこうした疑問 に「歴史」は全く答えていません。

放影研が今年を「創設70周年」としているのも、47年3月にABCCが広島日赤に 開設したことを根拠としています。

3. 「トルーマン指令」の実態

こうした疑問に答える文書がいくつかあります。まずアメリカ軍部がトルーマン大統領に報告するという体裁をとった「米国戦略爆撃調査団報告:広島と長崎への原爆の効果」という文書では、合同調査団とはアメリカ陸軍と海軍の合同調査団のことで、決して「日米合同調査団」ではなかったことがわかります。

<「米国戦略爆撃調査団報告:広島と長崎への原爆の効果」表紙>



▼「U. S. Strategic Bombing Survey: The Effects of the Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki, June 19, 1946.

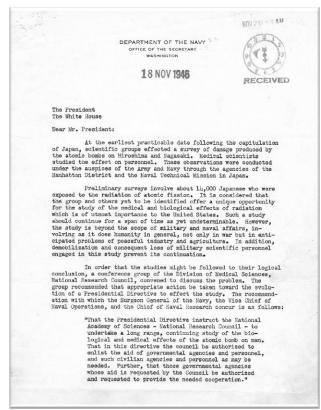
Truman Papers, President's Secretary's File. Atomic Bomb-Hiroshima.」原文

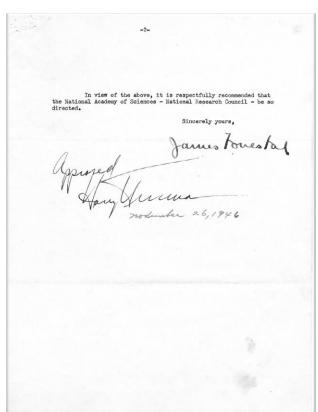
https://www.trumanlibrary.org/whistlestop/study_collections/bomb/large/documents/index.php?documentid=65&pagenumber=1

▼「1946年6月19日 米国戦略爆撃調査団報告 広島と長崎への原爆の効果」日本語訳

http://www.inaco.co.jp/isaac/kanren/08.htm

それでは陸海軍合同調査団はその後どうなったのか?それに答える文書が「フォレスタレル海軍長官のトルーマン大統領への手紙」です。これは日本では「ABCC設立に関するトルーマン大統領指令」として知られている文書です。





(http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/pdf/13_Truman_ABCC_directive.pdf)

当時海軍長官だったジェームス・フォレスタレルは手紙の中でおおよそ次のように述べます。

「日本占領の極めて早い時期から、広島と長崎の原爆による損害を調査する科学者のグループが活動してきた。これは陸軍のマンハッタン管区(マンハッタン計画)と海軍技術 使節の合同プロジェクトだった」

「初期調査でおよそ1万4000人の、原子核分裂による放射線に被曝した日本人について調査した。これは放射線の医学的生物学的影響を調べる貴重な機会であり、またアメリカにとって極めて重要なことである」

「今後もこの調査は継続すべきであると海軍首脳は一致している。このためには調査継

続及び大統領指令による正式なプロジェクトとして承認される必要がある。またその仕事は、全米科学アカデミーの全米研究評議会(NAS-NRC)が担当すべきであり、承認されたい」

この手紙に対して大統領トルーマンは「承認。ハリー・S・トルーマン」と例のクセのある自筆で署名しています。

手紙の発送日は、46年11月18日。ホワイトハウスが受領したのが20日。トルーマンが承認したのが26日なので、トルーマン指令の日付は48年11月26日とされています。

4. アメリカ軍部の関心事一来たるべき核戦争

フォレスタレルをはじめ軍首脳が一致して、広島・長崎の被爆者影響調査がアメリカ合衆国にとって極めて重要な仕事であると位置づけられたのは理由があります。

当時原爆(核兵器)の保有国はアメリカだけでしたが、ソ連が原爆を保有するのは時間の問題と考えられていました。その予測は45年を起点としてもっとも早ければ4年、遅くとも20年以内にはソ連は原爆を保有するというものでした。事実45年から4年後の49年にはソ連は原爆実験に成功し、アメリカに次ぐ第2の核保有国となりました。

そしてアメリカとソ連の間の核戦争が想定されていました。アメリカが核爆弾の攻撃を 受けることも真剣に検討されました。

問題なのはその防護策です。防護策構築には広島・長崎の被爆者データの存在が欠かせません。そのため軍首脳は被爆者調査が極めて重要と位置づけたのです。

それでは、48年11月26日をもってABCCが設立されたのでしょうか?そうではありませんでした。アメリカ軍部は、すでに1945年から46年の間、広島・長崎の現地調査を含め、原爆による被曝影響調査を進めていました。この時、日本人医科学者の協力が必須だったので、GHQ(連合国軍総司令部)は、軍事占領下の日本政府に命じて厚生省国立予防衛生研究所(予研)の医科学者たちを協力させたのでした。それは決して日米合同調査団というものではなく、日本の医科学者たちはアメリカ軍部の手足として使われたのでした。

こうして46年5月、アメリカ陸軍軍医総監が、全米科学アカデミーの全米研究評議会

(以下NRCと略)に依頼して原爆傷害調査委員会を作らせたのでした。原爆の被曝影響調査の軍事的色彩を学術的色彩に変えるためでした。といってNRCが担当することで調査の軍事的色彩が薄められた訳ではありません。というのはNRCは、第一次世界大戦以来、軍部と密接に連携し、兵器開発など軍事科学技術の研究開発に携わり、軍部とは密接な関係を保ってきたからです。しかし事情のわからない人には、全米科学アカデミーの一組織というとなにやら学術的な印象を持たせる効果はありました。

46年5月にABCCは発足し、原爆投下以来切れ目なく続けて来た原爆による被爆影響研究は、こうして軍部以外に正式な受け皿をもつことになりました。46年11月のいわゆるトルーマン指令は、こうした既成事実に後付けの承認を求めたものにすぎません。

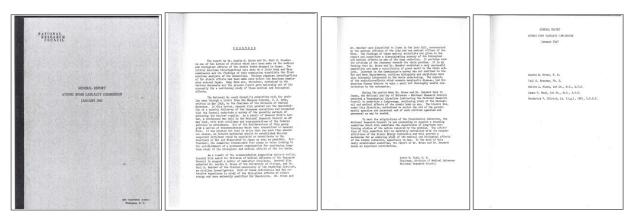
これで、ABCCの設立は米軍部の主導で46年5月、委員会の所在地は当時全米科学 アカデミーのNRCにおかれていた、ということがわかります。

それでは肝心の委員会の委員はどんなメンバーだったのでしょうか?委員のメンバー構成こそ、ABCCの性格と役割を決定的に明らかにするものです。

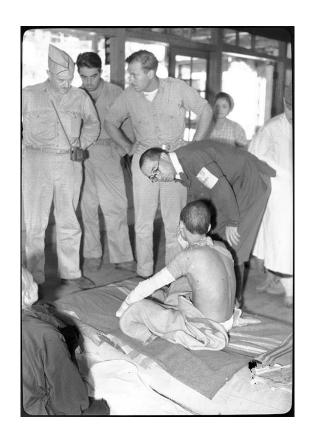
5. ABCC 全体報告—47年1月

これに回答を与えてくれる文書が、ABCC 全体報告です。

(http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/ABCC_General_Report_1947.html)



全体報告は47年1月の日付が入っています。ここからしても47年3月 ABCC が広島 赤十字病院内に広島研究所を開設した時をもって「ABCCの創設」とすることのおかし さがわかります。



この全体報告は、3部構成の部厚なもので、特に第3部には付属文書として、日本側医科学者が独自に被曝被害を調査した内容が、東京帝国大学教授都築正男の名前の英文で報告した内容が納められています。

https://mainichi.jp/graphs/20170714/hpj/00m/040/004000g/59 左の写真は、毎日新聞 web サイト「広島原爆アーカイブ 写真特集 毎日新聞記者が捉えた被爆1カ月の広島 」より引用 【写真説明】「(21) 大野陸軍病院で患者を診察するマンハッタン管区調査団と東京帝国大学の都築正男博士。後列左端がアメリカ太平洋軍顧問軍医アシュレイ・オーターソン、患者と話をするのが都築博士=広島県佐伯郡大野村(現廿日市市)で1945年9月10日、新見達郎撮影 ※広島平和記念資料館(広島原爆資料館)の検証による」

ここで示す資料は、この全体報告の表紙から4枚目までです。表紙は全米科学アカデミーの全米研究評議会(NRC-National Research Council)の名前の報告となっており、住所はワシントンDCの「2101コンスティチューション・アベニュー」、すなわち当時全米科学アカデミーが本拠を置いた建物の住所となっています。

「はじめに」はNRCの医科学部会会長で医学博士の肩書きをもつルイス・ウィード (Lewis Weed) の執筆です。ウィードは ABCC の委員長といった格でマンハッタン計画 にも深く関わっていた人物です。NRC と軍部の深い関係が窺えます。

「はじめに」の中でウィードは、大要次のように述べています。

「オースティン・ブルース博士とポール・ヘンショウ博士の報告は日本に投下された原爆の医学的生物学的影響に関する一連の報告の一部をなすものである。初期のアメリカによる調査は、陸軍と海軍の合同委員会で実施された。そして委員会(ABCC)によって見出された数々はアメリカ人の手によってなされた損害の分析より成り立っている。日本人医科学者による様々な調査は、アメリカ人による調査の以前に行われている」

これら数々の調査は、東大の都築正男らの手によって、それこそ原爆投下の直後からなされていたものです。

6. ブルースとヘンショウ

「この問題とNRCの関係は、46年5月陸軍軍医総監のNRC医科学部会会長にあてた手紙に端を発している。この手紙の中でカーク将軍は、この問題(原爆傷害)に関する継続的な調査の必要性を述べている。結果5月28日に軍側とNRCの会議がもたれ、NRCに委員会を設置することが決定された」

「そしてカーク将軍は、シカゴ大学のブルース博士とマンハッタン計画のクリントン研究所(テネシー州クリントン工場で広島原爆の兵器級ウラン濃縮事業が推進された)のヘンショウ博士を委員に推薦した。両名とも原子カエネルギーの生物学的影響に関する膨大な研究の経験を持っている。また両名とも45年秋に日本に派遣され、現地で調査も行っている」

「この報告書は、ブルース博士とヘンショウ博士によって作成された」

シカゴ大学のオースティン・ブルースもクリントン研究所のポール・ヘンショウも身分 は民間人ながら、マンハッタン計画にそれぞれ医科学分野で深く関わってきました。

報告書の4枚目には、ABCC5人の委員の名前が記されています。

前出のオースティン・ブルースにポール・ヘンショウ、3人目にメルビン・ブロック (Melvin Block) の名前が出てきます。ブロックもマンハッタン計画に参加した軍医でこの時の肩書きはアメリカ陸軍医学部隊大佐。次のジェームス・ニール(James Neel)の 肩書きは陸軍医学部隊大佐。高名な遺伝学者でもありました。最後のフレデリック・ウルリッヒ(Frederick Ullrich)はアメリカ海軍予備隊(予備役)の佐官で所属はやはり医学部隊です。

なんのことはない。ABCCの幹部(委員)は、マンハッタン計画出身者かあるいは軍人だったのです。

7. 軍事目的にかかる強烈なバイアス

ABCC の研究方針は、こうして当初から純粋な医科学的研究というよりも、軍事医学研究の方向に強烈なバイアスがかかっていったのです。そのバイアスの方向は、来たるべき

核戦争に備えて、アメリカの国民や兵士をいかに核爆発の一次放射線(そのほとんどはガンマ線などの光子線や中性子線)から守るかというものでした。

しかし、微量であってもアルファ線やベータ線による内部被曝は危険であることは当時すでに知られていました。ところが ABCC の軍事目的に向けてバイアスのかかった研究方針は、こうした内部被曝の危険、低線量被曝被害の危険は一切無視されていきました。微量であっても人体に深刻な影響をもたらすことはできるだけ秘密とされなければなりません。そうでなければ、核兵器を扱う兵士も、核施設の工場労働者も存在しなくなってしまいます。放射線の被害は強烈なガンマ線や中性子線など、高線量外部被曝に限定されなければなりませんでした。

この研究方針が ABCC を拘束し、それが後身の放影研にまで引き継がれて今日に至るのです。

70周年を迎え大々的に記念式典を行った放影研は、いまこうした ABCC の出自には全く口を閉ざしています。それは何故なのか・・・。

(以下次回)

<参考資料>ABCC= 放射線影響研究所の生い立ちと役割

年月日	経緯	解説
1945年8月 1945年8月	アメリカ・トルーマン政権 広島と長崎に原爆投下 アメリカ陸海軍合同調査団 放射能影響調査開始 (日本でのいわゆる日米合同調査団)	
1945-46 年	広島と長崎現地で被爆影響調査	
1946年5月	アメリカ陸軍軍医総監が全米科学アカデミーー 全米研究評議会(NAS-NRC)に調査研究を要請 原爆傷害調査委員会(ABCC)設立 (本部:ワシントン DC 全米アカデミー内) (軍事医学者が中心メンバー)	① 核戦争に備えて放射線防護政策の基礎資料収集② 核産業のための放射線防護基準の基礎資料収集
1946年8月	アメリカ原子力委員会(AEC)設立 ABCC は実質的に AEC の傘下に アメリカ海軍長官 ABCC の正式承認を求める	軍事色を薄めるため形式上 ABCC は NAS-NRC の組織に
1947年1月 1947年3月 1947年初頭 1948年1月	トルーマン大統領承認 (いわゆるトルーマン指令) ABCC 第1回全体報告 完成 広島 ABCC 開設 (広島赤十字病院内) GHQ 厚生省所管国立予防衛生研究所を設立させる 厚生省国立予防研究所 ABCC の研究に参加	日本の文部省学術研究会議が全面協力日本人が調査に協力しやすい体制構築を目指す
1948年7月 1949年8月	長崎 ABCC 開設(長崎医科大学内) ABCC 被爆者人口調査開始	 地元行政組織(広島市当局や長崎市当局)、地元警察 地元医療組織などが全面協力
1950年1月	白血病調査開始 (それまでの白血病死亡者はカウントせず)	1950 年 1 月時点での被曝生存者が対象。 1949 年末までに死亡した被爆者のデータは含まず
1950年8月	国勢調査で全国被爆生存者調査を実施、全国で約 29 万人を把握。	広島・長崎に住んでいたことが確認された人の中から 選ばれた約 94,000 人の被爆者と、約 27,000 人の "非被爆者"からなる約 12 万人を対象者とする (寿命調査=LSS)
1950年11月 1952年4月 1962年	広島市内比治山研究施設が完成・移転 サンフランシスコ講和条約発効 原子爆弾被爆生存者の寿命調査(LSS)第 1 報発表。 以下 2012 年までに合計第 14 報までが公表されている。	日本の占領体制が終了、形式上独立。
1964年	ICHIBAN プロジェクト結果公表 中性子線とy線のみが対象(内部被曝の無視)	広島・長崎の被曝線量推定体系基礎資料
1965年	広島・長崎の被曝線量推定体系(TD65)完成	被曝線量推定体系に基づいて被爆者の被曝線量決定 LSS 研究の基礎データとなる
1975年2月 1975年4月	全米科学アカデミーが ABCC の見直し報告を発表 ABCC 解体。新たに日米共同出資で放射線 影響研究所 (放影研)設立。	
1976年	マンキュー)のハンフォード工場労働者の 被曝影響に関する疫学調査発表。	TD65 のもつ矛盾が曝露される。(中性子線影響の過小評価)
1987年7月	TD65 に替わる新たな被曝線量体系(DS86)が 公表。	以降基本的に DS86 が広島・長崎の被爆者被曝線量推定 の根拠として使われる。
4		

【まとめ】ABCC= 放影研の LSS が一貫して、国際放射線防護委員会(ICRP)の防護基準・リスクモデルの唯一絶対の"科学的"根拠として使われる。 → 「放射能安全神話」の形成。

【資料出典】「ABCC- 放影研の歴史」(放射線影響研究所の『設立の目的と沿革』) 英語 Wikipedia「Atomic_Bomb_Casualty_Commission」中川保雄『放射線被曝の歴史』(株式会社技術と人間 1991年)「ABCC 全体報告 1947年1月」(http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/ABCC_General_Report_1947.html)「寿命調査(LSS)報告シリーズ」(放影研 http://www.rerf.or.jp/library/archives/lsstitle.html)「ABCC について」「放射能安全神話を準備した ABCC とヒロシマ」など参考資料(哲野イサク http://www.inaco.co.jp/isaac/kanren/11.htm)

NOW 20 ME AM

OFFICE OF THE SECRETARY WASHINGTON

18 NOV 1946



The President
The White House

Dear Mr. President:

At the earliest practicable date following the capitulation of Japan, scientific groups effected a survey of damage produced by the atomic bombs on Hiroshima and Nagasaki. Medical scientists studied the effect on personnel. These observations were conducted under the auspices of the Army and Navy through the agencies of the Manhattan District and the Naval Technical Mission in Japan.

Preliminary surveys involve about 14,000 Japanese who were exposed to the radiation of atomic fission. It is considered that the group and others yet to be identified offer a unique opportunity for the study of the medical and biological effects of radiation which is of utmost importance to the United States. Such a study should continue for a span of time as yet undeterminable. However, the study is beyond the scope of military and naval affairs, involving as it does humanity in general, not only in war but in anticipated problems of peaceful industry and agriculture. In addition, demobilization and consequent loss of military scientific personnel engaged in this study prevent its continuation.

In order that the studies might be followed to their logical conclusion, a conference group of the Division of Medical Sciences, National Research Council, convened to discuss the problem. The group recommended that appropriate action be taken toward the evolution of a Presidential Directive to effect the study. The recommendation with which the Surgeon General of the Navy, the Vice Chief of Naval Operations, and the Chief of Naval Research concur is as follows:

"That the Presidential Directive instruct the National Academy of Sciences - National Research Council - to undertake a long range, continuing study of the biological and medical effects of the atomic bomb on man. That in this directive the council be authorized to enlist the aid of governmental agencies and personnel, and such civilian agencies and personnel as may be needed. Further, that those governmental agencies whose aid is requested by the Council be authorized and requested to provide the needed cooperation."

In view of the above, it is respectfully recommended that the National Academy of Sciences - National Research Council - be so directed.

Sincerely yours,

James Tones.

NATIONAL RESEARCH COUNCIL

GENERAL REPORT
ATOMIC BOMB CASUALTY COMMISSION
JANUARY 1947

FOREWORD

The report by Dr. Austin M. Brues and Dr. Paul S. Henshaw is one of the series of studies which have been made on the medical and biological effects of the atomic bombs dropped in Japan. The initial American investigations were made by a joint Army and Navy commission and the findings of this commission constitute the first American analysis of the casualties. Various Japanese investigations of the atomic effects had been made even before the American commission entered Japan. Many data are, therefore, contained in the various documents and the present report grew naturally out of the necessity for a continuing study of these medical and biological effects.

The National Revearch Council's connection with the problem came through a letter from the Surgeon General, U. S. Army, written in May 1946, to the Chairman of the Division of Medical Sciences. In this letter, General Kirk pointed out the desirability of a careful follow-up of the Japanese casualties and requested that the Council undertake a survey of the possible methods of achieving the desired results. As a result of General Kirk's letter, a conference was held in the National Research Council on 28 May 1946, with both civilians and representatives of the federal services in attendance. Out of the deliberations of this group grew a series of recommendations which were transmitted to General Kirk. It was pointed out that in order that too much time should not elapse, an interim mechanism should be established whereby competent civilians would be appointed as consultants to the Secretary of War and dispatched to Japan as soon as possible. Furthermore, the committee recommended that steps be taken looking to the establishment of a permanent organization for continuing longterm study of the biological and medical effects of the two bombs.

As a result of the recommendation suggesting interim action, General Kirk asked the Division of Medical Sciences of the Research Council to suggest a number of qualified civilians. General Kirk selected Dr. Austin M. Brues of the University of Chicago, and Dr. Paul S. Henshaw of the Clinton Laboratory of the Manhattan District, as civilian investigators. Both of these individuals had had extensive experience in study of the biological effects of atomic energy and were eminently qualified for the mission. Dr. Brues and

Dr. Henshaw were dispatched to Japan in the late fall, accompanied by two medical officers of the Army and one medical officer of the Navy. The findings of these medical scientists are given in the report and constitute a discriminating summary of the biological and medical effects on man of the huge radiation. It portrays also the attitude of the Japanese towards the whole problem. It is my feeling that Dr. Brues and Dr. Henshaw conducted a very successful expedition and made a contribution of great merit to the whole subject. Interest in the Commission's survey was not confined to the War and Navy Departments; civilian biologists and physicians were also intensely interested in the whole undertaking. The aspects of the radiation-effects which concern neoplastic disease, led the American Cancer Society to make a small but thoroughly useful contribution to the enterprise.

During the period when Dr. Brues and Dr. Henshaw were in Japan, the National Academy of Sciences - National Research Council received a Presidential Directive instructing the National Research Council to undertake a long-range, continuing study of the biological and medical effects of the atomic bomb on man. The Council was, under this Directive, authorized to enlist the aid of the governmental agencies and personnel and of such civilian agencies and personnel as may be needed.

To meet the stipulations of the Presidential Directive, the National Research Council is now proceeding to appoint a standing committee which will undertake the supervision of long-term continuing studies of the nature required by the problem. The activities of this committee will be carefully correlated with the responsibilities of the Atomic Energy Commission and will provide a mechanism for an enduring study of the medical and biological effects of the atomic radiation, especially on man. To the work of this newly established committee, the report of Dr. Brues and Dr. Henshaw makes an important contribution.

Lewis H. Weed, M. D. Chairman, Division of Medical Sciences National Research Council

GENERAL REPORT

ATOMIC BOMB CASUALTY COMMISSION

January 1947

Austin M. Brues, M. D.

Paul S. Henshaw, Ph. D.

Melvin A. Block, 1st Lt., M.C., A.U.S.

James V. Neel, 1st Lt., M.C., A.U.S.

Frederick W. Ullrich, Lt. (j.g.), (MC), U.S.N.R.

TABLE OF CONTENTS

		PAGE
FREFACE		
PART I	GENERAL REPORT	. 1
	A. The Commission 1. Formation 2. Objectives	
	B. Activities	
	C. Findings	
	D. General Impressions	
	E. Accomplishments	
	F. Future Organization	
	G. International Aspects	
PART II	REMARKS ON THE CURRENT SITUATION IN JAPAN	. 6
PART III	APPENDICES	
	1. Memorandum to Colonel William S. Stone, 19 November 1946,	
	re: Long-Term Follow-up of Atomic Bomb Casualties	. 10
	2. Japanese Material	
	Organization for Study of Atomic Bemb Casualties Monthly Progress Reports	
	3. Japanese Manuscripts Available as of 2 January 1947	. 32
	4. Japanese Plans for Publication of their Reports	
	5. Considerations in the Study of Burn Sequelae	
		• 49
	6. The Question of the Genetic Effects of the Atomic Bombing .	
	7. Memorandum to L. V. Phelps re: Vital Statistics	
	8. Memorandum to Colonel Harry Johnson re: Interim Program	. 65
	9. Report on the Medical Studies of the Effects of the	617
	Atomic Bomb (Japanese National Research Council)	. 07
PART IV	PHOTOGRAPHS	.112
	The state of the s	

This report was prepared with one thought in mind -the supplying of background information useful in setting
up a long-term program for study of stomic bomb casualties.

Before embarking upon its investigation the present commission had the advantage of access to the Medical Report of the Joint Commission for the Investigation of the Effects of the Atomic Bomb in Japan. This detailed report, now being edited for early publication by the War Department, includes not only a clinical survey of survivors but also a careful analysis of the pathological lesions encountered. It was prepared under the general direction of Col. Ashley W. Oughterson, M.C., A.U.S., chairman of the Joint Commission, Col. Stafford L. Warren, M.C., A.U.S., representing the Manhattan Engineer District and Captain Shields Warren, (M C), U.S.N.R., representing the Navy.

The present report has been purposely over-weighted with Japanese material to indicate both the character and quantity of Japanese work. With the exception of the short discussion on burn scars, (Appendix 5, Part III), no technical information has been presented by the American group. On the other hand, a rather large amount of technical information on atomic injury to date is presented in the Japanese Medical Report, (Appendix 9, Part III.) It should be emphasized that Appendix 9 is a summary paper prepared exclusively by Japanese without American aid, and without access to classified information.